

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	57,585	226,984
経常利益 (百万円)	2,150	7,671
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,185	2,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,404	2,632
純資産額 (百万円)	63,619	62,195
総資産額 (百万円)	165,536	162,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.39	108.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	37.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率の比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の顕在化や、エコカー補助金などの政策支援が内需を緩やかに底上げする形で堅調に推移したものの、長期化する政局の混迷や消費税増税など新たな負担増への不安による個人消費の伸び悩みから、回復力は弱々しいものとなりました。また、原材料価格の高騰や、欧州債務危機の再燃による円高の持続等により再び停滞感が現れ始めるなど、先行きの厳しさも増えています。

このような経営環境のもと、当社グループは新規顧客獲得や業務の効率化に努め、その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、575億85百万円となりました。利益面については、営業利益は22億53百万円、経常利益は21億50百万円、四半期純利益は11億85百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、海外経済や為替動向などの先行き不透明感を受けて企業の設備投資が低迷したこと等により、鉄鋼関連業務は苦戦を強いられました。しかしながら、住宅用設備機器の取扱量が好調に推移したことや、電力不足に対応するための省エネ関連工事ならびに飲料等食品の物流センター業務が堅調を維持したこと、グランドハンドリング業務の増加により空港関連事業が好調だったこと等により、売上高は396億73百万円、営業利益は29億59百万円となりました。

#### 国内物流事業

国内物流事業におきましては、エコカー補助金等により生産が回復した自動車部品等一部で持ち直しの動きが見られたものの、全体的に国内の荷動きは低迷しました。しかしながら、食料品用包装資材の取扱業務を新規獲得したことや、コンビニエンスストア向け配送業務が好調に推移したこと、昨年新規受注したアパレル品の取扱業務が順調に増加したこと等により、売上高は109億66百万円、営業利益は2億95百万円となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業におきましては、円高と海外経済の減速を受け輸出量が減少したことにより、厳しい状況となりました。インドやアジア諸国の新興国では鋼材や化学品が堅調な荷動きとなったものの、既存顧客の設備輸送業務が不振となったことや、気温の上昇が遅かったことによる春夏物アパレル品の荷動きの低迷等により輸入業務が減少したことを受け、売上高は69億44百万円、営業利益は2億56百万円となりました。

(2) 財政状態

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は622億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億80百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が16億88百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が6億52百万円増加したこと、繰延税金資産が5億1百万円増加したこと、前払費用が4億23百万円増加したこと等によるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,033億6百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が3億84百万円減少したこと、無形固定資産が1億5百万円減少したこと等によるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は472億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億9百万円増加しました。主な要因は、未払費用が21億2百万円増加したこと、未払法人税等が5億4百万円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は546億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が1億42百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は636億19百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億23百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が12億16百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,917,764
計	132,917,764

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,229,441	33,229,441	-	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。(注)
計	33,229,441	33,229,441	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	33,229	-	1,688	-	896

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,226,140	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式25,003,301	25,003,301	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,229,441	-	-
総株主の議決権	-	25,003,301	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鴻池運輸株	大阪市中央区備後町 二丁目6番8号	8,226,140	-	8,226,140	24.76
計	-	8,226,140	-	8,226,140	24.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度を除き、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	14,357
受取手形及び売掛金	2 40,157	2 40,810
有価証券	0	0
未成工事支出金	101	108
貯蔵品	860	806
繰延税金資産	2,373	2,875
その他	2,668	3,348
貸倒引当金	83	78
流動資産合計	58,749	62,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,727	85,483
減価償却累計額	49,664	50,225
建物及び構築物(純額)	35,063	35,257
機械装置及び運搬具	44,612	44,929
減価償却累計額	37,534	37,600
機械装置及び運搬具(純額)	7,077	7,329
土地	40,588	40,687
リース資産	2,118	2,215
減価償却累計額	621	692
リース資産(純額)	1,497	1,523
建設仮勘定	763	191
その他	6,249	6,314
減価償却累計額	5,326	5,372
その他(純額)	922	942
有形固定資産合計	85,913	85,931
無形固定資産	2,936	2,830
投資その他の資産		
投資有価証券	5,771	5,386
長期貸付金	296	289
繰延税金資産	4,490	4,580
その他	4,666	4,505
貸倒引当金	221	218
投資その他の資産合計	15,002	14,543
固定資産合計	103,851	103,306
資産合計	162,601	165,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,282	2 13,329
短期借入金	3,993	3,826
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,178	5,191
未払費用	8,304	10,407
未払法人税等	2,367	1,862
その他	9,403	9,623
流動負債合計	45,531	47,241
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	18,012	17,869
繰延税金負債	385	366
再評価に係る繰延税金負債	2,357	2,357
退職給付引当金	14,199	14,298
役員退任慰労金引当金	1,988	1,914
その他	2,931	2,869
固定負債合計	54,874	54,675
負債合計	100,405	101,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	77,810	79,027
自己株式	13,385	13,385
株主資本合計	66,868	68,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	731
土地再評価差額金	4,763	4,763
為替換算調整勘定	2,187	1,823
その他の包括利益累計額合計	6,048	5,856
少数株主持分	1,375	1,390
純資産合計	62,195	63,619
負債純資産合計	162,601	165,536

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	57,585
売上原価	52,622
売上総利益	4,962
販売費及び一般管理費	2,709
営業利益	2,253
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	52
その他	75
営業外収益合計	148
営業外費用	
支払利息	147
投資有価証券評価損	89
その他	14
営業外費用合計	251
経常利益	2,150
特別利益	
固定資産売却益	53
特別利益合計	53
特別損失	
固定資産除売却損	58
投資有価証券評価損	34
その他	0
特別損失合計	93
税金等調整前四半期純利益	2,111
法人税、住民税及び事業税	1,410
法人税等調整額	488
法人税等合計	922
少数株主損益調整前四半期純利益	1,188
少数株主利益	3
四半期純利益	1,185

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,188
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	178
為替換算調整勘定	394
その他の包括利益合計	215
四半期包括利益	1,404
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377
少数株主に係る四半期包括利益	27

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、鴻池物流(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総額779百万円)	22百万円	青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総額731百万円)	20百万円
大阪港総合流通センター(株) (当社の他7社による連帯保証、総額873百万円)	132	大阪港総合流通センター(株) (当社の他7社による連帯保証、総額827百万円)	125
神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額275百万円)	68	神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額288百万円)	72
協同組合東京海貨センター 従業員	14 36	協同組合東京海貨センター 従業員	14 22
計	274	計	255

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	332百万円	185百万円
支払手形	15	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,540百万円
のれんの償却額	64

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	39,673	10,966	6,944	57,585	0	57,585	-	57,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	276	610	42	929	19	948	948	-
計	39,949	11,577	6,987	58,514	19	58,534	948	57,585
セグメント利益	2,959	295	256	3,510	8	3,518	1,265	2,253

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業  
務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,265百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 1,300百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等  
管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・125百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年6月25日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

鴻池運輸株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。